

まちネットニュース

社会教育の推進

まちづくりの推進

環境保全の推進

60号

URL . <http://www.machi-net.org/> に同時掲載しています。

発行責任者 NPO法人・まちづくりネットワーク

小池 貞三郎

〒306-0041 古河市鴻巣758番地 Tel・Fax 0280 47 0033

当法人は、三桜工業株式会社の支援により設立されましたNPO認証法人です。

環境保全の推進活動



温暖化対策・未達の予測から学ぶこと

2010年目標値

1997年に京都で開かれた国際会議で採択された、二酸化炭素など温暖化ガスの排出削減を先進国に義務づける国際条約 - 京都議定書に基づき、米国を除く先進各国は削減目標をたて、この条約に批准をしました。日本はこの目標の未達が色濃くなりました。その内容などについて考えてみましょう。

温暖化ガスの排出削減を義務づける京都議定書の主内容は・・・

▼
ご存知の通り1997年に京都で開かれた国際会議で、二酸化炭素など温暖化ガスの排出削減を先進国に義務づける国際条約 - 京都議定書に日本は2002年に批准。その主内容は、2008年～2012年までに、1990年比で日本は6%削減を目標とすることを約束。(EUは8%)
同時に議定書では、1.目標値を上回って削減した分は排出権利として他国に売れること。
2.森林による温暖化ガスの吸収は削減量としてカウントできる。
の2点を認めています。

日本は2010年の予測値として、10%もオーバー・・・?

▼
2010年の排出量の予測は、今後の経済成長率をシンクタンクや日本経団連の予測に基づき年平均1.5%とし、排出量が1990年比で4%増となり、目標値の6%減に対して10%もオーバーする予測となります。(環境相諮問機関-中央環境審議会の予測)
排出量の増加要因として、家庭部門21%増・運輸部門19%増・産業部門は4%前後の減。(二酸化炭素を排出しない原子力発電所の建設計画の縮小に伴い、減少幅が縮少。)

(2面に続きます。)

(1面からの続きです)

2010年までに計画達成の対策は？

2010年予測発表の当日、対応策として次のような事例案が報道されています。

1. 「天然ガス火力発電の促進」案 (環境省案)
既存発電所の効率化と同時に、火力発電に使われる天然ガスの従来予測を、49%から58%に、石炭は39%から31%に改善し、排出量の伸び予測4%を2%前後に下方修正する。
2. 環境税導入を検討中 (環境省案)
原油・ガス・石炭などを対象に、いわゆる炭素税の税率を決め、輸入・精製業者などに課税する仕組み。
3. 国際的な排出権取引
日本企業が発展途上国などで温暖化ガス削減につながる事業を実施し、その分の排出権を日本の削減義務量と相殺。

しかし、上記の案については次のような意見が出されています。

- 1の案については、電力供給サイドから「問題はコスト。経済効率や安定供給の面からも討議すべき。」
- 2の案については、経産省や財務省から「環境を重視するあまり、経済活動を抑える。」
- 3の案については、「現在、経産省から承認を得ているのは6プロジェクト。4%削減にはこの10倍以上の案件が必要」

予測値から学ぶこと・積分的管理・基本的データの確認・生活スタイルの見直し

1. 環境汚染物質や有害物について、その時々々の測定値(微分値)には大きな関心を寄せますが、その微分値を排出施設の稼働期間で積分して管理(積分値管理)することが欠落しがちです。普段から積分値管理に行政も企業も市民(生活上)も関心を持つことが大切だと思われます。
2. 温暖化につながるCO₂は化石燃料の大量使用で年間約60億トン排出され、その内の30億トンは森林と海洋で吸収されるという。文部科学省が来年度からこの海洋の吸収量を正確に測定するための自動観測システムを開発するという。このように基礎的データを確認することは極めて重要なことです。
3. 今回の予測値が示すように産業部門は削減、家庭部門は増加となっており、生活スタイルの見直しは避けて通れないこととなります。

ご存知ですかコーナー

シェアードサービスとは
Shared Service



企業が間接部門の全体や一部を本社から切り離して、新会社に集約してサービスをするをいいます。主に大手企業が新しい経営効率化の手法の一つとして導入しています。対象となる間接部門は財務、経理、人事、総務、購買、情報システム、法務、広報などのセクションです。

シェアードサービスを実施する会社は、親会社のみならず子会社からも業務を受託して、グループ全体で効率化をめざすケースが多いといわれています。将来的にはグループ外の企業からも業務を受託することをめざすところもあります。

環境保全の推進活動

まちネット
渡良瀬河川敷クリーン作戦に参加

4月24日の土曜日 年中行事ともなりました国土交通省、古河市をはじめとする近隣自治体主催の「渡良瀬河川敷クリーン作戦」が行われました。まちネットも支援企業の三桜工業社員ボランティアの皆さんと参加。



【参加者の全員集合】

古河市からは80団体・1813名の方々が参加。この方々が集めた一般ゴミは5.8トン、粗大ゴミ2.1トンでした。当日は天候にも恵まれて、お子さんを連れて参加された市民の方々もおられました。



【参加された市民の皆さん】



介護保険 1.福祉用具に使用基準設定へ

厚生労働省は、介護保険の給付に関連して、福祉用具の利用...
4月19日に発表。福祉用具の貸与に関する保険給付は、介護保険制度が発足した2000年4月の4億円から03年12月は114億円と28倍に増加したことが利用基準設定の主な理由。

現保険制度では、一人で歩行できる程度の軽度な「要支援」及び5段階の等級別介護を必要とする程度の「要介護1-5」の認定を受けると、自己負担1割で対象となる17種の福祉用具の貸貸・購入ができる仕組み。

実際に用具の貸貸・購入制度を介護保険の在宅サービスを受け今回の利用基準では、17種のな「要介護度」を設定。

今の動き

利用している割合は、
ている高齢者の33%程度。
福祉用具ごとに利用が不適當

最も軽度な「要支援」の例では今の利用件数の90%を占める車いす、介護ベットの利用は不適當となり、保険利用での使用は「手すり」や「スロープ」をはじめとする6種類の用具に限定するとされています。

この利用基準には強制力はないものの、介護支援専門員が介護計画を作成する場合の実際上の規制となるために、給付費の増加傾向の歯止めになると見られています。

介護保険 2.「保険料20歳から徴収」検討へ

厚生労働省は、増え続ける給付費対策として、長期的に給付と負担を均衡させるために現行の40歳以上の保険料徴収対象を「20歳以上」に拡大する案を検討。できれば06年度実施したい意向。制度の肥大化を懸念する意見も出ています。

まちづくりの推進活動



市民紙上セミナー

暮らしと金融を考える(6)

講師・高橋 昭夫 先生
日本ファイナンシャルプランナー協会正会員
栃木県金融広報委員会推進委員

< 株式投資 >

株式投資では、どの銘柄を買ったほうが良いか、どの時点で売ったほうが良いか等の判断が非常に重要になります。

この判断を下す場合に良く使われる投資指標に、PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、ROE(株主資本利益率)があります。また、株式相場全体の動きを示す相場指標として代表的なものに「日経平均株価」と「東証株価指数」があります。

- 1) 株式市場
 - ・株式の売買が行われている証券取引所は、東京証券取引所をはじめ、全国に5取引所(東京、大阪、名古屋、札幌、福岡)があります。
- 2) 売買の仕方
 - ・指値注文 値段をはっきり指定して注文する方法。
 - ・成行き注文 値段を指定せずに注文する方法。
- 3) 名義書換
 - ・名義書換をしてはじめて株主になれ、配当や増資新株を受け取る権利ができます。
 - ・保管振替制度(振替決済制度)を利用すれば、名義書換をせずに配当などを受け取ることができます。
- 4) 受け渡し
 - ・売買成立の当日(約定日)を含め4営業日に受け渡しとなります。

< 株式ミニ投資と株式累積投資 >

- 1) 株式ミニ投資(ミニ株)
 - ・株式ミニ投資とは、通常の株式取引の10分の1の資金で株式に投資できるもので、一部の証券会社で取引ができます。
 - ・例えば、売買単位株式が1,000株の銘柄は100株単位で、100株の銘柄は10株単位で取引ができます。
 - ・売買単位が1株の銘柄(NTT、JR東日本)などはミニ株の利用はできません。
 - ・通常の株式売買と違って、ミニ株の場合は顧客から受けた注文をまとめて、翌日の寄り付きで「成り行き」注文に出すため「指値注文」はできません。
- 2) 株式累積投資(るいとう)
 - ・証券会社を通じ毎月1万円以上1,000円単位の小額で、自分自身で選んだ銘柄をコツコツと買い付けて行くもの。
 - ・積立貯蓄として、毎月株式を小額ずつ買ってゆく。
 - ・一定額ずつ投資して行くため、株価の高いときには買い付け株数は少なくなり、株価が安いときには買い付け株数は多くなります。
 - ・このため、ドルコスト平均法が働き、長期にわたり継続すると平均的な買い付け単価を低くすることが期待できます。

< 代表的な相場指標 >

- 1) 日経平均株価
 - ・東京証券取引所第1部に上場している代表的な225銘柄を対象とした修正平均株価。
 - ・株価の権利落ちや銘柄入替えなどがあっても連続性を失わないよう工夫されたもの。
- 2) 東証株価指数(TOPIX=トビックス)
 - ・東京証券取引所第1部に上場している全銘柄が対象。
 - ・上場株式数でウェイトをつけた一種の時価総額指数(加重平均株価)。
 - ・1968年1月4日の時価総額を100として、当日の時価総額がどのくらいになっているかを示しています。